

ふじみ市民学コース 行政と市民生活

第4回

富士見市のまちづくり現状と課題

全国市区町村の財政分析と

自治体経営改革

富士見市は

全国自治体の第何位？

講師 出井 信夫氏

日 時	2022 年 10 月 15 日（土） 10:00～12:00
場 所	鶴瀬公民館 第三集会室
講 師	出井 信夫氏（経済博士）
受講者数	18 人

第4回講座は「富士見市の財政」をテーマに前回の第3回講座に引き続き2回に渡って行われた。

前回（第3回）は富士見市の財政課の若松氏による「富士見市の財政事情」について、そして今回は経済学博士出井信夫氏を迎え全国1742市区町村の財政分析に基づく自治体経営改革をテーマに実施された、「財政偏差値」について講義をお願いし、富士見市のランキングの評価していただいた。



講師 出井 信夫氏

講座の講義次第は

1. 自己紹介と論題の概要
2. 市民による「自治体財政（白書）」作成の潮流と評価
3. 自治体財政の分析の視点と分析の主要指標等
4. 自治体財政指標の偏差値ランキング評価に用いる分析比較指標
5. 自治体行財政運営におけるPDCAの推進とその課題
6. 自治体の計画行政の推進と財政計画の作成

講座の概要（抜粋）

I 講師出井 信夫氏の自己紹介と論題の概要

- ・講師出井信夫氏は山形県鶴岡市にある東北公益文科大学の大学院教授、「第3セクター研究学会」会長をされておられた。
- ・その当時「全国市区町村の財政分析と自治体経営改革」を行い独自の手法でランキング化した原告1742市町村の「財政偏差値」を発表
- ・自己紹介の中に東北公益文科大学のキャンパスやその施設などの紹介

II 市民による「自治体財政（白書）」作成の潮流と評価

- ・富士見市民大学の「行財政講座」富士見市の財政白書を作成した



III 自治体財政の分析の視点と分析の主要指標等

- ・市町村財政の概要一歳入と歳出
- ・自治体財政の分析主要指標等

1. 実質収支比率—財政運営の健全化指数
2. 財政力指数 —財政運営の余裕度指数
3. 経営収支比率—財政運営の弾力性指数
4. 公債費比率 —財政運営の危険ライン回避指数
5. 公債費負担比率—財政構造の弾力性点検指数
6. 起債制限比率—財政悪化転落の回避指数
7. 実質公債費比率—隠れ債務（借金）炙り出し指数

・その他財政診断チェック項目

1. 債務負担行為、ヤミ記載
2. 地方債現在高チェック
3. 隠れ債務の点検
4. ヘソクリ残高の点検
5. 実質的借金総額の点検
6. 「財政計画」を作成しない理由と財政計画作成必要性の再確認

IV 自治体財政指標の偏差値ランキング評価に用いる分析比較指標

・全国市区町村の財政状況の実態と特徴

・偏差値ランキング評価に用いる３つ

1 財政力指数

財政力指数とは財政力の強弱、すなわち余裕度を示す指数。「1」に近いほど財政力が強いと判断される

2 経常収支比率

市町村財政の弾力性、余裕度を測る尺度。この指数が高くなると、財政構造の弾力性が失われ、財政需要増大化しても新規事業が行いにくい状況になります。

税を中心とする一般財源が、「人件費」「扶助費」「公債費」のように急激に縮減できないものに、どれくらい充当されているかを比較することで財政構造の弾力性を算段するものです。

一般に70～80が％範囲が望ましいとされ、100％を超えると新規事業を行うことができない状況に陥ります。数値が高いほど、財政状況がよくないことを示しています。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準規模に対する比率です。

・ 公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

・ 偏差値の全国総合財政ランキング

○ランキング上位市町村の特徴

- ①財政力指数が1以上……………財政的に強い
- ②経常収支比率が70%未満……………財政的弾力性が高い
- ③経常収支比率が10%未満……………地方債償還（借金）返済比率が高い。

○総合ランキング上位15団体 別表

北海道泊村など原発関連の交付金の手厚い自治体が上位にランク

○埼玉県内市町村の財政偏差値総合ランキング 別表

埼玉県トップ及び富士見市近郊市町村順位（別表抜粋）

総合順位		自治体	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		総合評価
埼玉県	全国		指数	偏差値	比率	偏差値	比率	偏差値	
1	37	戸田市	1.24	76.44	84.5	46.73	4.2	36.22	-6.51
3	80	志木市	0.84	62.3	89	52.86	0.3	27.46	-18.04
9	147	ふじみ野市	0.83	61.94	89.2	53.13	2.9	33.3	-24.49
38	381	川越市	0.95	66.18	93.2	58.58	7.6	43.84	-36.24
39	390	富士見市	0.75	59.11	91.1	55.72	5.9	40.03	-36.64
46	458	三芳町	1.03	69.01	97.9	64.98	7.5	43.64	-39.59
埼玉県順位：埼玉県62市町村中の財政偏差値総合ランキング順位									
全国順位：全国1742市町村中の財政偏差値総合ランキング順位									

V 自治体行財政運営に於けるPDCAの推進とその課題

VI 自治体の計画行政の推進と財政計画作成



講座テキスト（資料 抜粋）

令和4年度 富士見市市民大学 市民学コース ⑦「行政と市民生活」講座

「全国市区町村の財政分析と自治体経営改革」

—財政指標の偏差値ランキング評価 富士見市は全国自治体の第何位？—

前東北公益文科大学・大学院教授／第3セクター研究学会会長／経済学博士

- I 自己紹介と論題の概要
- II 市民による「自治体財政(白書)」作成の潮流と評価
- III 自治体財政の分析の視点と分析の主要指標等
 - 1 市町村財政の概況—歳入と歳出
 - 2 財政分析・財政診断の視点と財政主要指標
 - 3 財政運営の健全性指標の比較—実質収支比率
 - 4 財政運営の余裕度指標の比較—財政力指数
 - 5 財政運営の弾力性指標の比較—経常収支比率
 - 6 財政運営の危機ライン回避指数—公債費比率
 - 7 財政構造の弾力性点検指数—公債費負担比率
 - 8 財政悪化転落の回避指数—起債制限比率
 - 9 土地開発公社等の隠れ債務（借金）炙り出し指数—実質公債費比率
 - 10 「債務負担行為」とは、「ヤミ起債」とは
 - 11 借金総額の点検—地方債現在高のチェック
 - 12 隠れ債務の点検—土地開発公社等債務負担行為額のチェック
 - 13 ヘソクリ残高の点検—積立金現在高のチェック
 - 14 実質的な借金総額の点検—将来にわたる実質的財政負担チェック
 - 15 「財政計画」を作成しない理由と財政計画作成必要性の再確認
- IV 自治体財政指標の偏差値ランキング評価に用いる分析比較指標
 - 1 全国市区町村の財政状況の実態
 - 2 市区町村財政分析の特徴
 - 3 財政力指数
 - 4 経常収支比率
 - 5 実質公債費比率
 - 6 公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率
 - 7 偏差値の全国総合財政ランキング
- V 自治体行財政運営におけるPDCAの推進とその課題
- VI 自治体の計画行政の推進と財政計画の作成

【関連資料】

資料1 埼玉県富士見市「決算状況」平成24年度 令和2年度 決算状況 決算カード

総務省市町村決算状況 <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>

資料2 偏差値ランキング表 全国概況 上位 下位 1 財政力指数 2 経常収支比率 3 実質公債費比率

資料3 偏差値ランキング 1 山形県概況 2 新潟県概況

資料4 偏差値ランキング 埼玉縣市町村ランキング一覧

資料5 自治体の計画行政の展開と行財政改革の視点 「NPM」(New Public Management)と「PDCA サイクル」の定着

資料6 総合計画の計画進行管理と財政運営管理システム

【関連図書】

- 1 出井信夫・小野英一・北風秀明『全国市区町村の財政分析と自治体経営改革—財政指標の偏差値ランキング評価—』第3セクター研究学会、平成27年3月25日
- 2 出井信夫『基礎からわかる自治体の財政分析(第一次改訂版)』学陽書房、平成20年5月(2007)

東北公益文科大学大学院の出井信夫教授（地域経済論）が、独自の手法でランキング化した全国1742市町村の「財政偏差値」を発表した。北海道泊村など原発関連の交付金が手厚い自治体が上位にランクされる一方、県内市町村の大半は財政状況が悪化していた。出井教授は「自分が住む自治体の財政に興味を持ってほしい」と話している。

〔長南里香〕

全国市町村「財政偏差値」

出井教授の研究室は全 平均値が50、標準偏差が1位、新潟県刈羽村が全国の市町村の2012年 が10になるよう標準化 4位、青森県六ヶ所村が度の決算データをもと し、それぞれの偏差値を 12位に。原子力関連施設に、自治体の財政力を示 算出した。また、財政力 の固定資産税収入が多いす「財政力指数」▽人件 指数偏差値から経常収支 自治体が上位に名を連ね

の大半が、全国の市町村と比べて、財政の健全化を判断する指標である「実質公債費比率」が悪い。財政再建が急務だ」と警鐘を鳴らした。

出井教授はさらに、県内市町村の財政力指数と経常収支比率など五つの財政数値を独自の統計手法を使って分析し、財政指標の総合評価を試みた。

02年、05年、12年の各

県内の大半 状況悪化

費などの義務的経費を示 比率と実質公債費比率のた。す「経常収支比率」▽財 偏差値を差し引いた「総政規模に対する借金返済 合値」をはじきだして、の割合を示す「実質公債 ランキング化した。

その結果、北海道泊村

追跡やまがた

度ごとにグラフ化したところ、県内では特に酒田市と鶴岡市に変化がみられた。両市とも、05年度は財政の総合的な良さが県内上位だったが、合併して新しい市になった。26市町村が1000位以下で、県内最下位は後の12年度は、下位に落尾花沢市の1663位。ちていた。

出井教授は「自治体の

東北公益文科大学大学院教授発表 26自治体 1000位以下

財政状況の把握は難し も明らかにすべきだ。台く、交際費制限比率など 併特例債や地方交付税頼公表されないデータもありの財政運営ではなく、り、市当局の認識も薄い 市民を交えて議論しながら傾向にある。だが、自分ら新しい財政健全化計画たちでできなければ外部 を作れる風土にしたい」の調査会社に依頼してで と話している。



全国市町村の財政偏差値を発表する出井信夫教授
〓 鶴岡市馬場町の東北公益文科大学で

市町村財政評価ランキング

刈羽村が全国4位

12年度 3指標から算出

全国の市町村(東京23区含む)の財政について、「第3セクター研究会」の会長で東北公益文科大学大学長(山形県鶴岡市)前教授の出井信夫氏が財政力指数など3指標を使って独自の「財政偏差値」を算出し、ランキングをつくった。県内トップは刈羽村で、全国(1742市区町村)でも4位と突出。県内最下位は阿賀町だった。

県内上位は刈羽村に続き

②湯沢町③聖籠町。発電所が立地するなどして財政力指数偏差値の高い自治体がそろった。粟島浦村は財政力指数が全国ワースト1桁順位の低さだが、経常収支比率、実質公債費比率とも良く、4位と健闘した。

ワーストは①阿賀町②柏崎市③南魚沼市の一順。阿賀町は財政力指数が低かった。柏崎市は原発があり財政力指数偏差値は57・35と平均より高いが、経常収支比率と実質公債費比率が良くなかった。南魚沼市は実質公債費比率が良くなかった。

県内市町村財政評価ランキング

順位	全国順位	市町村	総合値
①	(4)	刈羽村	44.3
②	(54)	湯沢町	-11.7
③	(161)	聖籠町	-25.5
④	(566)	粟島浦村	-43.3
⑤	(729)	津南町	-47.6
⑥	(801)	妙高市	-49.4
⑦	(843)	新潟市	-50.6
⑧	(866)	燕市	-51.5
⑨	(922)	見附市	-53.0
⑩	(976)	新発田市	-54.2
⑪	(990)	小千谷市	-54.7
⑫	(1072)	出雲崎町	-56.7
⑬	(1093)	田上町	-57.4
⑭	(1101)	関川村	-57.6
⑮	(1110)	弥彦村	-57.8
⑯	(1166)	五泉市	-59.1
⑰	(1186)	長岡市	-59.6
⑱	(1192)	佐渡市	-59.8
⑲	(1245)	魚沼市	-61.0
⑳	(1247)	三条市	-61.0
㉑	(1294)	上越市	-62.5
㉒	(1325)	阿賀野市	-63.1
㉓	(1355)	糸魚川市	-64.0
㉔	(1537)	十日町市	-70.6
㉕	(1539)	村上市	-70.6
㉖	(1572)	加茂市	-72.2
㉗	(1596)	胎内市	-73.2
㉘	(1597)	南魚沼市	-73.2
㉙	(1647)	柏崎市	-76.3
㉚	(1655)	阿賀町	-77.2

※出井信夫氏ら作成、2012年度決算値による。()内は全国1742市区町村での順位。数値の小数点第2位は切り捨て

o.co.jp
chihouyouzaisei@yahoo

使える自治体の財政分析

東北公益文科大学大学院教授
出井信夫

全国市町村の財政破綻の懸念(上)

緊急記者会見開催の趣旨

自治体財政の「健全化法」の施行以来、市区町村が公表している「決算カード（決算状況）」を見ると、市区町村財政は好転し、財政は健全ということになっています。

本当に、市区町村財政は健全であるといえるのでしょうか。今回から番外編として、平成26年12月19日に本学大学院ホールで公表した全国市区町村の財政分析結果の概要を紹介します。

全国市町村の財政破綻の懸念

『地方消滅』（中公新書）という、衝撃的な著書が発刊されました。

その後、北海道夕張市の財政破綻を契機に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立、健全化判断比率と資金不足比率の公表規定は、平成20年4月1日から施行されました。

市区町村財政分析内容の特徴

筆者らは市区町村財政を多面的な視点より分析評価し、市区町村財政分析結果を「偏差値」評価により、一般市民住民にも、分かりやすく概説します。

財政力指数の上位15団体			
順位	市区町村 (都道府県)	財政力 指数	偏差値
1	飛島村(愛知県)	2.13	107.9
2	泊村(北海道)	2.07	105.78
3	六ヶ所村(青森県)	1.62	89.87
4	軽井沢町(長野県)	1.53	86.69
5	箱根町(神奈川県)	1.51	85.98
6	浦安市(千葉県)	1.49	85.27
7	東海村(茨城県)	1.48	84.92
8	刈羽村(新潟県)	1.47	84.57
9	山中湖村(山梨県)	1.45	83.86
10	武蔵野市(東京都)	1.43	83.15
11	神栖市(茨城県)	1.34	79.97
12	田原町(大阪府)	1.31	78.91
13	港区(東京都)	1.30	78.56
14	東海市(愛知県)	1.28	77.85
15	大鰐町(福島県)	1.27	77.50

筆者らは、かつて、出井信夫・池谷忍著『自治体財政を分析・再建するー予算・収支の見方から行政評価・バランスシート・健全化計画の作成法までー』（大村書店、平成14年5月）の冒頭に「市町村倒産はあり得ないことではない」という、いささか刺激的な「まえがき」で、地方財政分析の概説書を上梓しました。当時は、あり得ない、という声が学会でも大多数でした。

平成15年7月、「政令都市広島市は、「財政再建団体に転落」する」という驚嘆する報告書が発表されました。市町村財政危機を懸念し、10月25日「ふるさと発スペシャル まちが倒産。しないためにー検証・自治体財政問題ー」がNHK広島局より放送されました。筆者は同番組に出演し、種々の観点より解説しました。同番組は、市町村合併と地方財政問題に焦点を当て、市町村財政危機の問題や課題を分かりやすく解説した番組として高く評価さ

財政力指数

財政力指数とは、財政力の強弱、すなわち余裕度を表す指標で、算式は、 $\text{〈財政力指数〉} = \frac{\text{基準財政収入}}{\text{基準財政需要額}}$ で除したものです。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

財政力指数の偏差値

偏差値計算方法の詳細は省略します。偏差値の概念は、大学入試の難易

財政力指数の上位15団体			
順位	市区町村 (都道府県)	財政力 指数	偏差値
1728	姫島村(大分県)	0.09	35.78
1729	宇検村(鹿児島県)	0.09	35.78
1730	渡嘉敷村(沖縄県)	0.09	35.78
1731	栗国村(沖縄県)	0.09	35.78
1732	島牧村(北海道)	0.08	35.43
1733	西興部村(北海道)	0.08	35.43
1734	昭和村(福島県)	0.08	35.43
1735	栗島浦村(新潟県)	0.08	35.43
1736	伊平屋村(沖縄県)	0.08	35.43
1737	丹波山村(山梨県)	0.07	35.07
1738	知夫村(島根県)	0.07	35.07
1739	大和村(鹿児島県)	0.07	35.07
1740	十島村(鹿児島県)	0.06	34.72
1741	渡名喜村(沖縄県)	0.06	34.72
1742	三島村(鹿児島県)	0.05	34.37

れています。「出井信夫研究室HP」を参照下さい。

同番組で筆者は、市町村合併は財政危機や財政破綻回避の切り札ではない、市町村合併をするにせよ、しないにせよ、自治体の行財政運営を適切に行わないと、財政危機に陥る危険があると指摘しました。また市町村の行財政運営では、市民参加が重要であること。市民参加や市民の協力方法としては、「お金を出す」「知恵を出す」「労力を出す」という「市民力」を活用することが重要である点などを強調しました。

この「お金を出す」方法としては、強い関心が持たれる「ふるさと納税」制度の原型提案を行いました。

寄付金制度の提案や考え方は、拙著『『都市・地域政策と公民連携・協働ーPPP・PFI・NPO・基金・公益信託・第3セクターの研究ー』（地域計画研究所、平成14年3月）を参照下さい。

度ランキングなどに使われています。

〈表〉は全国市区町村の「財政力指数の偏差値」順に、上位15団体と下位15団体を示したものです。

ちなみに、山形県内の市町村を分析すると、『地方消滅』の「人口減少により消滅可能性の高い市町村」とされた市町村と財政力指数の小さな団体は「極めて高い相関関係」にあることが確認されました。

経常収支比率

経常収支比率とは市町村財政の弾力性、つまり余裕度を測る尺度です。この指数が高くなると、財政構造の弾力性が失われ、財政需要が増大化しても新規事業が行いにくい状況になります。

経常収支比率は地方税や地方交付

税を中心とする一般財源が、「人件費」「扶助費」「公債費」のように急激に縮減できないものに、どれくらい充当されているかを比較することで財政構造の弾力性を判断するものです。

計算式は、経常経費÷(一般財源÷経常一般財源総額)×100です。

一般に、70～80%範囲が望ましいとされ、100%を超えると新規事業を行うことはできない状況になります。つまり、数値が高いほど、財政状況がよくないことを示しています。

経常収支比率の数値動向

平成24年度の全国市区町村の経常収支比率の数値動向をみると、新規事業が実施できないと懸念される(100%以上)の団体は25団体です。また財政硬直化が懸念される(100%未満、90%以上)は571団体、(90%未満、80%以上)は902団体です。

一方、経常収支比率が比較的低い(80%未満、70%以上)は193団体、(70%未満)は51団体です。

経常収支比率の順位

(表1)は、市区町村の「経常収支比率」の高い順に、上位15団体と下位15団体を示したものです。

上位15団体の中には小規模な市町村があります。統計的な分析のため実態

は不明です。小規模な市町村では財政状況に余裕があるというよりも、公債費支出(地方債償還費)などは多額でないことがその要因と推察されます。

一方、下位15団体の中には、東京都など大都市周辺地域の市区町村があります。これらの市区町村では、逆に、公債費や人件費などの支出が多額であることが要因と推察されます。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準規模に対する比率です。計算式は省略します。

全国市町村の実質公債費比率の状況

平成24年度は実質公債費比率が(40%以上)は1団体、夕張市だけです。実質公債費比率が高い水準である(40%未満、20%以上)は16団体、(20%未満、15%以上)は228団体です。

一方、比較的低い水準である(15%未満、10%以上)の市区町村は733

団体、(10%未満)は764団体です。

(表2)は、市区町村の「実質公債

費比率」の高い順に、上位15団体と下位15団体を示したものです。

また、公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率の動向にも留意ください。

(表1-1) 経常収支比率の上位15団体

順位	市区町村 (都道府県)	経常収支 比率 (%)
1	泊村 (北海道)	39.2
2	山中湖村 (山梨県)	47.7
3	檜枝岐村 (福島県)	55.0
4	白川村 (岐阜県)	58.3
5	大川村 (高知県)	59.6
6	大鹿村 (長野県)	60.3
7	平谷村 (長野県)	60.3
8	軽井沢町 (長野県)	60.4
9	根羽村 (長野県)	60.5
10	刈羽村 (新潟県)	61.9
11	美深町 (北海道)	62.2
12	木城町 (宮城県)	62.4
13	中頓別町 (北海道)	62.4
14	早川町 (山梨県)	62.5
15	王滝村 (長野県)	63.9

(表1-2) 経常収支比率の下位15団体

順位	市区町村 (都道府県)	経常収支 比率 (%)
1728	大阪市 (大阪府)	101.9
1729	高浜町 (福井県)	102.0
1730	芦屋市 (兵庫県)	102.1
1731	七ヶ浜町 (宮城県)	102.2
1732	泉佐野市 (大阪府)	102.3
1733	気仙沼市 (宮城県)	103.0
1734	伊是名村 (沖縄県)	104.4
1735	日の出町 (東京都)	104.8
1736	浪江町 (福島県)	105.1
1737	忠岡町 (大阪府)	105.9
1738	笠置町 (京都府)	106.8
1739	彦根市 (岐阜県)	107.7
1740	三浦市 (神奈川県)	108.4
1741	多賀城市 (宮城県)	112.9
1742	梶野町 (福島県)	119.9

(表2-1) 実質公債費比率の上位15団体

順位	市区町村 (都道府県)	実質公債費 比率 (%)
1	江戸川区 (東京都)	-5.2
1	杉並区 (東京都)	-5.2
3	十島村 (鹿児島県)	-4.7
4	下條村 (長野県)	-4.5
5	江東区 (東京都)	-3.5
6	愛川町 (神奈川県)	-2.2
7	品川区 (東京都)	-2.1
8	北区 (東京都)	-2.0
9	武蔵野市 (東京都)	-1.9
9	世田谷区 (東京都)	-1.9
11	町田市 (東京都)	-1.8
12	文京区 (東京都)	-1.6
13	大熊町 (福島県)	-1.5
14	板橋区 (東京都)	-1.4
15	刈羽村 (新潟県)	-1.1
15	渋谷区 (東京都)	-1.1

(表2-2) 実質公債費比率の下位15団体

順位	市区町村 (都道府県)	実質公債費 比率 (%)
1726	上峰町 (佐賀県)	20.5
1727	鎌南町 (千葉県)	20.6
1728	白老町 (北海道)	20.8
1729	出雲市 (島根県)	21.0
1730	日野町 (鳥取県)	21.1
1731	留萌市 (北海道)	21.2
1733	香芝市 (奈良県)	21.3
1733	鯉ヶ沢町 (青森県)	21.3
1735	淡路市 (兵庫県)	21.5
1735	大鰐町 (青森県)	21.5
1737	美唄市 (北海道)	22.0
1738	篠山市 (兵庫県)	22.4
1739	泉佐野市 (大阪府)	22.8
1740	黒石市 (青森県)	23.5
1741	夕張市 (北海道)	40.0

地方公共団体の財政健全化法

地方公共団体の財政健全化法では、①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率——の4指標の公開、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等を義務づけて情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には「財政健全化計画」策定が義務づけられています。自主的な改善努力が必要です。

また、フローだけでなくストックにも着目し、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入す

られます。前掲拙著を参照下さい。他方、筆者らの課題は、①財政主要

るなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度です。

詳細は、拙著『基礎からわかる地方財政分析(改訂版)』(学陽書房、平成20年5月)を参照して下さい。

総合ランキング

〈表〉は、これまでみた「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」の3つの指標を踏まえて、全国の市区町村について偏差値の総合得点を「総合ランキング」として計算し、順位づけしたもののについて、上位15団体と下位15団体を示したものです。偏差値の総合得点の計算方法は省略します。

ランキング上位市町村の特徴

総合ランキングが上位の市町村は、基本的に①〈財政力指数が1以上〉で財政的に強い②〈経常収支比率が70%未満〉で財政的な弾力性が高い③〈実質公債費比率が10%未満〉で地方債償還(借金)返済比率が低い——団体で、財政健全団体として評価されます。

ランキング下位市町村の特徴

総合ランキングが下位の市町村は、基本的に上位団体の指標の逆で①〈財政力指数が0.3未満〉で財政的に弱い②〈経常収支比率が90%以上〉で財政的な弾力性が低く余裕がない③〈実質公債費比率が15%以上〉で地方債償還(借金)返済比率が高い——団体で、財政破綻懸念団体として注視する必要があります。

今後の課題

今後の課題については、基本的に、市町村自治体における「自治体経営」「都市・地域経営」の観点からの課題と、筆者らの自治体経営評価分析における課題の二つの点に大別されます。

「自治体経営」「都市・地域経営」の課題については、PDCAサイクルに基づく政策推進や政策自己点検などを踏まえて、「自治体計画行政の確立」「行政計画策定支援システムの構築」「財政計画・実施計画の作成」などがあ

指標の時系列分析②行政評価、政策評価分析③主成分分析、クラスター分析、

相関分析——など「多変量解析」の精緻化があげられます。

〈表〉 総合ランキングの上位15団体

順位	市区町村 (都道府県)	財政力 指数	経常収支 比率(%)	実質公債費 比率(%)	総合 偏差値
1	泊村(北海道)	2.07	39.2	3.9	185.21
2	飛島村(愛知県)	2.13	65.8	1.9	155.59
3	軽井沢町(長野県)	1.53	60.4	0.6	144.65
4	刈羽村(新潟県)	1.47	61.9	-1.1	144.30
5	山中湖村(山梨県)	1.45	47.7	10.8	136.22
6	港区(東京都)	1.30	74.2	-0.5	120.19
7	大熊町(福島県)	1.27	78.6	-1.5	115.39
8	忍野村(山梨県)	1.11	64.8	5.4	113.03
9	木城町(宮城県)	1.06	62.4	7.8	109.15
10	刈谷市(愛知県)	1.14	77.7	0.0	108.64
11	武蔵野市(東京都)	1.43	88.8	-1.9	108.04
12	六ヶ所村(青森県)	1.62	81.6	5.5	107.96
13	長泉町(静岡県)	1.26	71.4	6.4	107.10
14	上野村(群馬県)	1.20	68.1	7.7	106.56
15	檜枝岐村(福島県)	0.45	55.0	4.0	106.19

総合ランキングの下位15団体

順位	市区町村 (都道府県)	財政力 指数	経常収支 比率(%)	実質公債費 比率(%)	総合 偏差値
1728	須崎市(高知県)	0.36	97.5	20.0	9.23
1729	宝達志水町(石川県)	0.36	97.7	20.3	8.28
1730	川本町(島根県)	0.16	95.7	18.5	7.97
1731	陸前高田市(岩手県)	0.25	99.4	17.7	7.91
1732	室戸市(高知県)	0.21	96.9	18.7	7.65
1733	今別町(青森県)	0.15	98.3	17.5	6.32
1734	白老町(北海道)	0.37	99.2	20.8	5.46
1735	座間味村(沖縄県)	0.10	96.3	19.1	3.69
1736	美幌市(北海道)	0.24	96.4	22.0	1.98
1737	渡名喜村(沖縄県)	0.06	107.7	12.8	0.88
1738	鯉ヶ沢町(青森県)	0.18	96.9	21.3	0.75
1739	笠置町(京都府)	0.25	106.8	16.5	0.52
1740	黒石市(青森県)	0.32	97.4	23.5	0.08
1741	伊是名村(沖縄県)	0.11	104.4	18.6	-5.87
1742	夕張市(北海道)	0.18	79.9	40.0	-18.05

埼玉県内市町村の財政偏差値総合ランキング

財政総合順位	自治体	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		総合評価
		指数	偏差値	比率	偏差値	比率	偏差値	
37	戸田市	1.24	76.44	84.5	46.73	4.2	36.22	-6.51
80	和光市	1.01	68.31	86.4	49.32	4.3	36.44	-17.45
86	志木市	0.84	62.3	89	52.86	0.3	27.46	-18.02
113	入間市	0.92	65.12	91.4	56.13	2.1	31.5	-22.51
120	美里町	0.81	61.24	82.6	44.14	6	40.25	-23.15
136	神川町	0.57	52.75	76.1	35.29	6.5	41.38	-23.92
141	蕨市	0.84	62.3	86.8	49.86	4.4	36.66	-24.22
146	狭山市	0.9	64.42	89.7	53.81	3.7	35.09	-24.48
147	ふじみ野市	0.83	61.94	89.2	53.13	2.9	33.3	-24.49
176	東松山市	0.84	62.3	87.9	51.36	4.7	37.34	-26.4
185	熊谷市	0.86	63	85.3	47.82	6.9	42.27	-27.09
195	新座市	0.87	63.36	89.2	53.13	5	38.01	-27.78
199	朝霞市	0.98	67.25	93.7	59.26	4.1	35.99	-28
208	秩父市	0.6	53.81	81.7	42.91	5.7	39.58	-28.68
219	鴻巣市	0.76	59.47	88.3	51.9	4.7	37.34	-29.77
222	吉川市	0.84	62.3	89.2	53.13	5.5	39.13	-29.96
224	さいたま市	0.97	66.89	92.8	58.03	5.4	38.91	-30.05
225	坂戸市	0.84	62.3	88.8	52.58	5.8	39.81	-30.09
226	日高市	0.85	62.65	89.6	53.67	5.5	39.13	-30.15
239	皆野町	0.43	47.8	80.5	41.28	4.7	37.34	-30.82
244	草加市	0.89	64.06	90.4	54.76	6	40.25	-30.95
246	上里町	0.78	60.17	81.2	42.23	9.9	49.01	-31.07
254	川島町	0.71	57.7	84	46.05	7.2	42.95	-31.3
261	深谷市	0.73	58.41	85.8	48.5	6.6	41.6	-31.69
262	所沢市	0.96	66.54	94.1	59.8	5.2	38.46	-31.72
296	蓮田市	0.78	60.17	84.4	46.59	8.8	46.54	-32.96
298	幸手市	0.73	58.41	86.1	48.91	7	42.5	-33
307	加須市	0.74	58.76	83.7	45.64	8.8	46.54	-33.42
311	飯能市	0.78	60.17	92.7	57.9	4	35.77	-33.5
322	越谷市	0.9	64.42	85.8	48.5	10.2	49.68	-33.76
336	北本市	0.79	60.53	88.5	52.18	7.1	42.72	-34.37
344	滑川町	0.88	63.71	84.7	47	11	51.47	-34.76
345	上尾市	0.9	64.42	93.3	58.71	6.1	40.48	-34.77
354	毛呂山町	0.65	55.58	86	48.77	6.7	41.83	-35.02
365	桶川市	0.82	61.59	90.9	55.44	6.7	41.83	-35.68
372	鶴ヶ島市	0.87	63.36	90.5	54.9	7.9	44.52	-36.06
374	小川町	0.69	56.99	90.5	54.9	5.1	38.23	-36.14
381	川越市	0.95	66.18	93.2	58.58	7.6	43.84	-36.24
390	富士見市	0.75	59.11	91.1	55.72	5.9	40.03	-36.64
407	八潮市	0.98	67.25	88.4	52.04	11.5	52.6	-37.39
411	白岡市	0.83	61.94	85.6	48.23	10.9	51.25	-37.54
441	羽生市	0.76	59.47	86.1	48.91	10.1	49.46	-38.9

442	寄居町	0.71	57.7	85.7	48.36	9.6	48.33	-38.99
447	三郷市	0.91	64.77	91.5	56.26	9.3	47.66	-39.15
448	ときがわ町	0.52	50.98	92.1	57.08	2.8	33.07	-39.17
456	川口市	0.94	65.83	94.9	60.89	7.8	44.29	-39.35
458	三芳町	1.03	69.01	97.9	64.98	7.5	43.62	-39.59
460	行田市	0.71	57.7	92.1	57.08	6	40.25	-39.63
481	越生町	0.56	52.4	90.8	55.31	4.8	37.56	-40.47
511	松伏町	0.64	55.23	86.3	49.18	9.3	47.66	-41.61
515	嵐山町	0.78	60.17	89.2	53.13	9.8	48.78	-41.74
553	吉見町	0.62	54.52	85.2	47.68	10.2	49.68	-42.84
580	久喜市	0.86	63	92.4	57.49	10	49.23	-43.72
596	伊奈町	0.83	61.94	89.4	53.4	11.5	52.6	-44.06
601	春日部市	0.77	59.82	91.2	55.85	9.5	48.11	-44.14
612	鳩山町	0.62	54.52	92.9	58.17	6.2	40.7	-44.35
617	本庄市	0.73	58.41	86.3	49.18	12	53.72	-44.49
651	杉戸町	0.73	58.41	89.7	53.81	10.5	50.35	-45.75
728	横瀬町	0.55	52.04	87.7	51.09	9.7	48.56	-47.61
769	東秩父村	0.21	40.02	89.4	53.4	3.8	35.32	-48.7
797	宮代町	0.63	54.87	94	59.67	7.9	44.52	-49.32
815	小鹿野町	0.35	44.97	79.7	40.19	12.4	54.62	-49.84
1260	長瀨町	0.44	48.15	91.5	56.26	11.8	53.27	-61.38

報告 安藤隆一